

発議第 1 号

2023 年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和 5 年 6 月 9 日

提 出 者

八雲町議会議員 赤 井 睦 美

賛 成 者

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア（働く貧困層）解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものである。

道内で働く者の暮らしはコロナ禍で一層厳しく、特に、年収 200 万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも 46.7 万人と、給与所得者の 24.3%に達している。また、道内の常用労働者 216 万人（内パート労働者 64.7 万人）の内、45 万人を超える労働者が最低賃金近傍に張り付いている実態にある。

労働基準法第 2 条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めているが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規雇用労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができない。

経済財政運営と改革の基本方針 2022 において「できる限り早期に全国加重平均が 1,000 円になることを目指す」ことが堅持され、令和 4 年度北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、同様の内容を表記している。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活は、より一層厳しいものとなり、近年の物価上昇は個人の消費行動にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねない。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和 5 年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 厚生労働省の業務改善助成金など各種助成金の利用を促進し、最低賃金の大幅引き上げを図ること。同時に、中小零細企業に対する具体的支援の充実と安定した経営を可能とする実効性ある対策を前提として国に対し要請すること。
- 2 「地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均 1,000 円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
- 3 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給（時間額 1,054 円）を下回らない水準に改善すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 6 月 9 日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

【提出先】

北海道労働局長

北海道地方最低賃金審議会长